

日本の過疎地域における公立図書館の設置要因に関する考察

北藤 李津子

公立図書館（以下、図書館とする）の設置状況は地域間格差が見られている。図書館設置率は全国では 72.2%であるが、過疎地域市町村では 45.4%と半数に満たない（平成 20 年 4 月現在）。過疎地域における図書館設置を促進する関連施策として、平成 22 年に関係法が改正されたが、それ以降後も過疎地域市町村における図書館の新設は顕著な増加は見られていない。この背景には、財政的條件の整備以外に図書館設置に影響を与える要因があると考えられる。本研究は、過疎地域市町村において財政的條件以外に図書館設置に影響を与える要因を考察することを目的とする。

はじめに文献調査によって、現在の過疎地域市町村に設置されている図書館と過疎地域市町村以外に設置されている図書館等に関するデータを比較することにより、過疎地域市町村における図書館の特徴を明らかにする。同時に、過去の図書館設置運動に関する文献を収集し、図書館の設置要因と考えられるものを抽出した。次に、過疎地域市町村で図書館設置自治体と未設置自治体の比較調査を行い、文献調査から抽出した設置要因の有無、その他設置に影響を与えた要素を文献及びインタビューによって調査し、考察を行った。

調査の結果、過疎地域市町村の図書館の特徴として、過疎地域以外の市町村と比較して図書館 1 館あたりの奉仕面積が広いこと、司書の職員数及び奉仕人口は半数程度、専任の割合が低いこと、蔵書密度は高いが資料回転率は低いこと等が明らかになった。

また、財政的な条件以外に図書館設置に影響を与える要因として、学校図書館等、既存の読書施設の活動等を通じて図書館のイメージが住民に共有される機会を得ること、ネットワークづくり等、図書館設置及び継続的な図書館運営に関するノウハウを持った人材が得られたこと、住民と資料の距離を近づける仕組等があったことが明らかになった。図書館未設置の過疎地域市町村では、図書館を利用した経験がない住民もあり、当該市町村において図書館を設置するためには、図書館利用経験のない住民や行政に図書館の意義を認識してもらう最初のプロセスが重要となる。このためには、学校図書館や公民館図書室等の既存の読書施設の活動を盛り上げるキーパーソンの出現は非常に重要であると考えられる。また、図書館設置後も少ない司書や職員で遠隔地サービス等を充実させなくてはならないという課題を抱えることが考えられるが、人材の創意工夫によって課題を克服しているであろうという示唆を事例から得た。

高齢化や地域活性化等、多くの課題を抱える過疎地域において、既存の読書施設の活動により一定の成果を顕在化し、地域経営における図書館の意義を示すことができれば、図書館設置の大きな推進力（設置要因）となりうると考えられる。

（指導教員 毛利るみこ）